

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00604000000	調達件名	ラオス国ルアンパバーン世界遺産の持続可能な管理保全能力向上プロジェクト(水質改善・モニタリング)		
公示日(予定)		2021年8月25日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
履行期間(予定)		2021年10月14日 ~ 2022年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】本事業はルアンパバーン県において世界遺産地区の維持管理体制強化および周辺地域での地域振興に向けた実証事業実施により、県政府関係者や現地事業者等の地域振興に関する能力向上を図り、もって県全体の地域開発促進に寄与するもの。事業成果の1つである世界遺産地区の保全維持管理に関する組織体制の構築に向けて、本専門家派遣を通じて、世界遺産地区における複数のため池を対象とした水質改善・モニタリングの実証事業および現地関係者への技術移転を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) ため池管理の一環としての水質モニタリングに関わる政府機関(DPL、UDAA等)をはじめとした関係機関職員への研修等を通じた能力強化</li> <li>2) 本事業で過去に実施した水質改善の取組に関する多角的評価(住民参加、改善効果、経済性、持続性等)</li> <li>3) 水質改善にかかる活動実施及び実施方法や実施後の維持管理に関する住民や関係機関の連携体制構築への助言</li> <li>4) 関係機関との協議を通じたため池管理の在り方検討及びガイドライン等の作成</li> <li>5) ため池の水質改善に関わる政府機関(DPL、UDAA等)をメンバーとして形成された湿地環境ワーキンググループの会議開催支援および活動報告、現状報告、及び今後の活動に関する提案・協議</li> <li>6) 本業務の活動結果及び提案等を取り纏めた最終報告書の作成</li> </ol>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】水質改善・モニタリング</p> <p>【人月合計】2人月(国内0.5人月、現地1.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】2021年11月中旬から2021年12月下旬まで(予定)</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラオス入国後及び本邦帰国後の自主隔離期間中の一部は、隔離先で遠隔業務に従事頂く想定としています。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や日本国内から遠隔で業務を実施する可能性もありますのでご了承ください。</li> </ul> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00599000000	調達件名	エチオピア国学校運営改善アドバイザー業務		
公示日(予定)		2021年8月25日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
履行期間(予定)		2021年10月18日 ~ 2023年10月17日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> エチオピア連邦政府(以下、エチオピア)は教育セクター開発プログラムVを策定し、「教育の質」をプログラムの優先課題とし、初等・中等学校の子どもたちが受ける教育の質を向上するための政策を実施してきた。2004年に導入された学校改善プログラム(School Improvement Program、以下SIP)では、コミュニティの支援を得ながら学校の環境や学校運営の改善を目指すため、各学校が満たすべき最低基準を定め、その基準を満たすために各学校が計画を策定・実施する仕組みを整えた。2009年からは、世界銀行が一般教育質向上プログラム(GEQIP)を通して、各学校が策定した計画の実施のための学校運営交付金の支援等を行っている。</p> <p>SIPの実施によって、各学校は最低基準を満たすように独自の取り組みを行うようになった。しかし、現在のエチオピアの学校運営制度では、学校運営交付金を適切に利用するための各学校・コミュニティの能力が十分ではない、コミュニティの学校計画の策定・実施への参加度が低いといった点が問題となっている。</p> <p>以上の問題を解決し学校運営制度の更なる改善を目指すため、エチオピア連邦政府からJICAに技術協力の要請があった。本案件は、エチオピア連邦教育省の学校改善プログラム総局とともに、調査やパイロット活動を通してエチオピアの学校運営制度の更なる改善のために具体的な提言を行うことを目指す。</p> <p><b>【目的】</b> 本専門家は、エチオピアの現行の学校運営制度の現状分析、改善された学校運営モデルの試行、具体的な学校運営制度改善のための提言発出を通して、エチオピアの基礎教育課程における学校運営制度の改善に寄与する。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①エチオピアの学校運営制度の現状分析 ②改善された学校運営モデルのドラフト、パイロット活動の実施 ③学校運営制度改善のための具体的な提言の発出</p>			留 意 事 項	<p><b>【人月合計】</b> 15.5人月(現地13.0人月、国内2.5人月)</p> <p><b>【現地派遣期間(目安)】</b> 2021年度 2021年11月~2022年3月の期間で2回程度 2022年度 2022年4月~2023年3月の期間で3~4回程度 2023年度 2023年4月~2023年9月の期間で2~3回程度</p> <p>※現地派遣期間はCOVID19感染拡大状況や治安情勢などを踏まえて、渡航時期、回数は提案可。</p> <p><b>【渡航回数】</b> 計8回(目安)</p> <p>本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00610000000	調達件名	スーダン国州水公社における都市給水運営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2021年9月1日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年10月20日 ~ 2022年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> スーダン政府は、25カ年間給水戦略(2003-2027)において、2027年までに安全な水へのアクセス率を100%とすることを目標としている。JICAは技術協力「州水公社運営・維持管理能力向上プロジェクト」を2016年から実施しており、対象州水公社の運営管理能力は向上してきているものの、2019年に勃発した政変による影響もあり、水供給サービスの水準は十分ではなく、継続した能力強化の支援が必要な状況である。また、中央からの技術支援については研修センターを中心に行ってきたものの、州水公社の育成には研修だけでなく実際の現場を持つ同じ州水公社からの技術移転も必要とされている。</p> <p>スーダン国でも技術力が高く、事業規模も大きい首都ハルツーム州の水公社を指導役として育成し、白ナイル州などの地方の州水公社を技術移転先として支援することを目的として本調査を実施し、プロジェクトの詳細計画を策定する。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査は、上記を踏まえ、実施体制、成果、活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。特に、協力枠組み等の整理を中心に行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析 <b>【人月合計】</b> 約1.37人月(現地0.87人月、国内0.5人月) <b>【現地派遣期間】</b> 2021年11月~12月(予定) <b>【渡航回数】</b> 1回 <b>【特記事項】</b> 新型コロナの流行その他の状況を踏まえ、現地渡航が不可となった場合は、現地人材を活用する等の代替案を検討し遠隔調査に変更する。</p> <p>〈有償以外〉</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00612000000	調達件名	スーダン国州水公社における都市給水運営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(水道事業運営)		
	公示日(予定)	2021年9月1日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年10月20日 ~ 2022年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> スーダン政府は、25カ年間給水戦略(2003-2027)において、2027年までに安全な水へのアクセス率を100%とすることを目標としている。JICAは技術協力「州水公社運営・維持管理能力向上プロジェクト」を2016年から実施しており、対象州水公社の運営管理能力は向上してきているものの、2019年に勃発した政変による影響もあり、水供給サービスの水準は十分ではなく、継続した能力強化の支援が必要な状況である。また、中央からの技術支援については研修センターを中心に行ってきたものの、州水公社の育成には研修だけでなく実際の現場を持つ同じ州水公社からの技術移転も必要とされている。</p> <p>スーダン国でも技術力が高く、事業規模も大きい首都ハルツーム州の水公社を指導役として育成し、白ナイル州などの地方の州水公社を技術移転先として支援することを目的として本調査を実施し、プロジェクトの詳細計画を策定する。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査は、上記を踏まえ、実施体制、成果、活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。特に事業運営、顧客管理に加え、中央からの技術移転に関する検討を中心に行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 水道事業運営 <b>【人月合計】</b> 約1.37人月(現地0.87人月、国内0.5人月) <b>【現地派遣期間】</b> 2021年11月~12月(予定) <b>【渡航回数】</b> 1回 <b>【特記事項】</b> 新型コロナの流行その他の状況を踏まえ、現地渡航が不可となった場合は、現地人材を活用する等の代替案を検討し遠隔調査に変更する。</p> <p>〈有償以外〉</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00618000000	調達件名	コートジボワール国養殖魚バリューチェーン開発を通じた内水面養殖再興計画プロジェクト(マーケティング)		
	公示日(予定)	2021年9月1日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2021年10月20日 ~ 2022年4月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】本技術協力プロジェクトは、コートジボワール南部・東部において、養殖業の商業化の促進、養殖業者の経営管理及び生産とマーケティング能力の強化、養殖魚生産と鮮魚・加工製品付加価値化に係る手法・技術の向上、養殖業に係る投資制度環境の改善を行うことにより、養殖魚販売量増加とバリューチェーン関係者の収入増加を図り、コートジボワールにおける食料需要充足率の向上に寄与するものである。</p> <p>【目的】本専門家派遣は、2段階方式の計画策定を採用した技術プロジェクトの詳細計画策定段階(第1段階)として位置づけられる。本格フェーズ(第2段階)におけるマーケティング分野の具体的協力内容の検討を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、コートジボワール動物水産資源省をカウンターパート機関とし、プロジェクトチームの一員として、カウンターパート機関と共に従来のプロダクトアウト型養殖から脱却し、市場志向型養殖の振興を目指すため、養殖魚バリューチェーンの現状やそれを取り巻く事業環境分析を行い、課題を特定する。また、対象地域の養殖魚の販売量や収益増加をもたらすマーケティング戦略の検討、養殖魚バリューチェーンバリューチェーンにおけるアクターの対話促進のための地域プラットフォームの構築を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】マーケティング</p> <p>【人月合計】現地 4.5人月、国内 0.75人月、合計 5.25人月</p> <p>【現地派遣期間(想定)】 第1次現地派遣期間(2021年10月下旬~12月下旬) 第2次現地派遣期間(2022年1月下旬~4月上旬)</p> <p>【渡航回数(想定)】2回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00621000000	調達件名	コートジボワール国養殖魚バリューチェーン開発を通じた内水面養殖再興計画プロジェクト (農業経済・経営)		
	公示日(予定)	2021年9月1日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2021年10月20日 ~ 2022年4月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】本技術協力プロジェクトは、コートジボワール南部・東部において、養殖業の商業化の促進、養殖業者の経営管理及び生産とマーケティング能力の強化、養殖魚生産と鮮魚・加工製品付加価値化に係る手法・技術の向上、養殖業に係る投資制度環境の改善を行うことにより、養殖魚販売量増加とバリューチェーン関係者の収入増加を図り、コートジボワールにおける食料需要充足率の向上に寄与するものである。</p> <p>【目的】本専門家派遣は、2段階方式の計画策定を採用した技術プロジェクトの詳細計画策定段階(第1段階)として位置づけられる。本格フェーズ(第2フェーズ段階)における養殖セクターの公共・民間部門の投融資環境改善や養殖家の経営改善について具体的協力内容の検討を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、コートジボワール動物水産資源省をカウンターパート機関とし、プロジェクトチームの一員として、カウンターパート機関と共に従来のプロダクトアウト型養殖から脱却し、市場志向型養殖の振興を目指すため、養殖セクターにおける投融資の現状や環境を調査・分析し課題を特定する。また、対象地域の養殖家の事業経営の改善のためのアプローチを検討する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】農業経済・経営</p> <p>【人月合計】現地4.5人月、国内 0.75人月、合計 5.25人月</p> <p>【現地派遣期間(想定)】 第1次現地業務期間(2021年10月下旬~12月下旬) 第2次現地派遣期間(2022年1月下旬~4月上旬)</p> <p>【渡航回数(想定)】 2回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00626000000	調達件名	コートジボワール国養殖魚バリューチェーン開発を通じた内水面養殖再興計画プロジェクト(養殖技術)		
	公示日(予定)	2021年9月1日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2021年10月20日 ~ 2022年4月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】本技術協力プロジェクトは、コートジボワール南部・東部において、養殖業の商業化の促進、養殖業者の経営管理及び生産とマーケティング能力の強化、養殖魚生産と鮮魚・加工製品付加価値化に係る手法・技術の向上、養殖業に係る投資制度環境の改善を行うことにより、養殖魚販売量増加とバリューチェーン関係者の収入増加を図り、コートジボワールにおける食料需要充足率の向上に寄与するものである</p> <p>【目的】本専門家派遣は、2段階方式の計画策定を採用した技術協力プロジェクトの詳細計画策定フェーズ(第1段階)として位置づけられる。本格フェーズ(第2段階)における養殖技術分野の具体的協力内容の検討を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、コートジボワール動物水産資源省をカウンターパート機関とし、プロジェクトチームの一員として、カウンターパート機関と共に従来のプロダクトアウト型養殖から脱却し、市場志向型養殖の振興を目指すため、その基礎情報となるコートジボワール国の内水面養殖の現状を調査・分析し課題を特定する。また、課題解決のためのアプローチを検討する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】養殖技術</p> <p>【人月合計】現地3.00人月、国内 0.75人月、合計 3.75人月</p> <p>【現地派遣期間(想定)】 第1次現地派遣期間(2021年10月下旬~11月下旬) 第2次現地派遣期間(2022年2月上旬~4月上旬)</p> <p>【渡航回数(想定)】 2回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	



### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00611000000	調達件名	スーダン国州水公社における都市給水運営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(水道施設維持管理)		
	公示日(予定)	2021年9月1日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年10月20日 ~ 2022年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> スーダン政府は、25カ年間給水戦略(2003-2027)において、2027年までに安全な水へのアクセス率を100%とすることを目標としている。JICAは技術協力「州水公社運営・維持管理能力向上プロジェクト」を2016年から実施しており、対象州水公社の運営管理能力は向上してきているものの、2019年に勃発した政変による影響もあり、水供給サービスの水準は十分ではなく、継続した能力強化の支援が必要な状況である。また、中央からの技術支援については研修センターを中心に行っているものの、州水公社の育成には研修だけでなく実際の現場を持つ同じ州水公社からの技術移転も必要とされている。</p> <p>スーダン国でも技術力が高く、事業規模も大きい首都ハルツーム州の水公社を指導役として育成し、白ナイル州などの地方の州水公社を技術移転先として支援することを目的として本調査を実施し、プロジェクトの詳細計画を策定する。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査は、上記を踏まえ、実施体制、成果、活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。特に浄水場、配水管網における施設維持管理の検討を中心に行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 水道施設維持管理 <b>【人月合計】</b> 約1.37人月(現地0.87人月、国内0.5人月) <b>【現地派遣期間】</b> 2021年11月~12月(予定) <b>【渡航回数】</b> 1回 <b>【特記事項】</b> 新型コロナの流行その他の状況を踏まえ、現地渡航が不可となった場合は、現地人材を活用する等の代替案を検討し遠隔調査に変更する。</p> <p>〈有償以外〉</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00637000000	調達件名	カンボジア国カンボジアにおける大気汚染リスク管理プラットフォームの構築 (SATREPS) 詳細計画策定調査 (評価分析)		
	公示日 (予定)	2021年9月15日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参团
	履行期間 (予定)	2021年11月5日 ~ 2022年1月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】カンボジアにおける大気汚染の統合的理解の促進および環境リスク評価における能力向上を通じた持続可能な社会構築に向けて、先端的データ・環境分析・リスク管理を一元的に行う大気汚染リスク管理プラットフォームを構築するべく、地球規模課題に対応する科学技術協力 (SATREPS) 案件として要請がなされた。</p> <p>【目的】本調査では、カンボジア政府より要請された地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) 「カンボジアにおける大気汚染リスク管理プラットフォームの構築」について、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力の枠組みを策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務の業務従事者は、SATREPSの趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、JICA職員・日本側研究者や調査団員と協力・協議・調整しつつ、評価6項目 (妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性) に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を取りまとめ報告書 (案) を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】1.20人月 (現地0.70人月 国内0.50人月)</p> <p>【現地派遣期間】2021年11月中旬~12月初旬 (予定)</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【特記事項】新型コロナの流行その他の状況を踏まえ、現地渡航が不可となった場合は、遠隔調査に変更する。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	